

小豆島の就農者確保と多様な担い手への育成支援

■管内認定農業者、女性農業者、新規就農者■

（小豆農業改良普及センター 藤田則久 ○中田礼子）

●対象の概要

農業従事者数の減少や高齢化による担い手不足が進む中、近年、管内ではUJIターンの就農者が増加傾向にあり、特に、農業次世代人材投資事業を活用できる45歳未満の若手就農者の定着率が高まっている。

平成29年度の管内における新規就農者は7名で、そのうち4名が県外からの移住者であり、就農目的は多彩で、法人化や認定新規就農者を目指した営農計画を作成する事例が増える一方、有機栽培や半農半Xの暮らしを目指す相談や、加工・飲食店経営など6次化に取り組む事例も増えつつあり、想定される課題も多様化している。

●課題を取り上げた理由

次世代の農業を支える担い手を1人でも多く確保・定着させるためには、それぞれに必要な支援や情報を得られる環境整備が必要であるが、普及センターでは、就農希望者を積極的に誘致する機会は少なく、直接連絡を受けるほかは、WEB情報や関係機関の紹介等に依存している状況であった。

このため就農希望者への支援策として、関係機関との密接な連携を図り、就農までの取組みや地域での交流の後押し等、それぞれの状況に応じた対応を、普及活動を通して実施することとした。

（表－1）新規就農者数

年	就農者数 (UJIターン)	新規就農者数	
		独立就農	雇用就農
25	8 (3)	3	5
26	9 (4)	6	3
27	16 (7)	6	10
28	6 (4)	2	4
29	7 (4)	3	4

●普及活動の経過

1 新規就農者等への支援体制

（1）就農研修・雇用受入協力者への情報提供

管内の新規就農者の研修・雇用に関する協力農家8戸と、農業法人7社に対して、状況調査やメール配信等を活用し、融資制度や補助事業、研修等の情報提供を実施した。

（2）就農相談における支援

小豆地域は農外からの就農希望が多いため、農地・資金・技術等を軸に、就農計画の整理を行うとともに、就農への不安が取り除けるよう、町担当者とともに研修受入農家との顔合わせや先輩就農者の紹介を行った。

また、独自の就農スタイルへのこだわりや資金不足等を理由に、年度内の開始に至らなかった相談者についても、遊休地の重要な受け手として状況を把握し情報提供を行った。

2 定着期～認定新規就農者等への支援～

（1）地域における交流推進

新規就農者が地域に根ざすためには、栽培技術の習得をはじめ、交流の場や仲間作りが重要である。特に就農初期には、農地確保や機械整備に加え、技術習得や情報収集での課題など悩みは多い。普及センターでは、その解決に向けて、良き相談者や互いに応援できる仲間との出会い・交流を後押しするため、島内外への現地視察や、「アグリレディ研修・6次産業化の交流セミナー」等への参加を誘導し、先輩農家や地域リーダー等との交流を促した。

また、「普及センターだより」の表紙において若手就農者を紹介する“輝く若手農業者たち”をシリーズ化しており、広く島内の方に名前と顔を覚えてもらえるよう取り組んだ。

（2）経営改善に向けた支援

就農者には青色申告の必要性を指導しているが、簿記講座受講生にあっても自ら策定した営農計画に沿って経営を評価し、改善点を確認できるまでには至っていない。

そこで、簿記の定期講座に加え、専門家による経営改善研修会を開催し、参加者が記帳内容を活用し、目指す経営計画を明確にするための手法を学べるよう支援を行った。

（3）家族経営協定の推進

就農予定者に対し家族経営協定を推進し、補助

事業の申請に必要な経営参画の証明に利用するとともに、経営改善計画を実効性のあるものとするため、5年後に到達すべき姿を互いに検討するためのツールとして活用した。

また、協定締結のメリットとして、新たに加工事業を始める場合には、経営主以外でも農業改良資金を活用できることや、締結者が40歳未満であれば農業者年金の政策支援が受けられる等の紹介を行った。

2 女性農業者（アグリレディ）への支援

担い手として参画意識の高い女性農業者を“小豆島アグリレディ”として対象化し、新規就農者や若い世代の参加を広く呼びかけ、参加者相互の交流を積極的に支援した。

また、事前アンケートで関心の高かった課題の「消費者への発信力・伝える力」や「アンガーマネジメント力」についての実践研修や交流を進め、意見や要望を発信する学びの場を提供した。



●普及活動の成果

1 就農相談者、新規就農者

小豆地域では、就農から5年間は、就農者の情報を個人ファイル化してセンター内で共有化しており、担当間の密な情報共有により、技術指導を始め、有用と思われる施策や会議等の情報を随時提供することができた。

また、営農や生活面でのフォローアップにつながるよう、定期的に巡回指導や、研修の案内を行い、就農者からも相談しやすい窓口として認識された。

さらに、就農者の研修への参加が促され、協力農家の研修受入及び里親事業への申請につながった。

2 認定農業者

オリーブネットワーク（認定農業者組織）の活動の中で、研修では講義形式よりも意図的に班形式にすることで、若手農業者と積極的な交流が交わされた。

また、6次産業化研修では先輩農業者として活動発表を行う機会を設けたところ、同地域ならではの共通課題等を受講生に伝えることができ、講師を務めることで、先輩就農者も自らの取組みの整理や発表技術への自信につなげることができた。

3 女性農業者（アグリレディ等）

研修を通じて、参加者同士のスムーズな交流が行われ、若手農業者と農業士など就農10年を超える女性農業者たちが、互いの活動について紹介し合う良い機会となった。

また、夫婦就農でさらに経営発展を目指す1経営体が家族経営協定を結び、締結後も家族間で引き続き経営改善し取り組んでいくことが大切であると指導助言し、実効性のある話し合いが行われた。



●今後の普及活動の課題

小豆地域は認定農業者や農業士など、地域の農業リーダーを中心とした農家間のネットワークが広がっており、近年では、農業者からの就農希望者の情報提供も増えてきている。また、就農者と隣接したほ場の園主や先輩農業者が、技術や農用機械について必要に応じてサポートし、農地の貸借により放棄地解消につながった例も見られるなど、新規就農者の増加・定着は地域活性化の一端を担っている。

今後は、新規就農者が研修等を契機として、地域の担い手仲間として、日常の交流、切磋琢磨につながるよう、引き続き推進するとともに、県内・県外研修への参加も呼びかけ、他地域の若手農業者との交流の機会を支援していきたい。

一方、新規就農者が順調に増加し、規模拡大することで優良農地が不足し、就農者の農地確保が課題となっていることから、今後は、新規就農者が生産力の高い農地を早期に確保できるよう、町農業委員会、農地機構等関係機関と十分連携し取り組む必要がある。